第３回　日野市新たな学校づくり・社会教育施設づくり検討委員会　意見まとめ

資料５

学習スペース・生活環境　←→　公共施設的機能

学びの変化に対応した教室

教室を広くすることが一概によいこととも思えない。子どもたちには、近い距離でお互いの顔を見合いながらや議論をしてほしい。

35人学級、30人学級と人数が今後変わるならば、机を大きくする必要もないかもしれない。教室を大きくするだけでなく、教室と廊下との壁をなくすことで対応できる可能性もある。

机の大きさ

教材教具が増え、旧来の机では小さいため、机を大きくするべきである。ただし、それに伴って教室が広くなり、学校が広くなり、整備費用が財政を逼迫してしまう課題がある。

現在の小学校の机は確かに狭く、一回り大きくすべきだが、黒板に対して横に広がると授業に支障が出るため、加減が必要である。

将来タブレットが一般化し、教科書・ノートなどを同時に出す必要がなくなった場合、今後、机を大きくすることが必然なのであろうか。

50、60年後まで学校施設が存続することを見据え、天板拡張キットの活用など、柔軟に使え、冗長性のある空間設計ができるとよい。

子どもの生活環境

普通教室で可動間仕切りを採用することで、換気や採光の面を改善できると思う。

施設の可変性

可動式のロッカーなども検討できるとよい。ただし実際のレイアウトや配置場所には安全安心の観点から配慮が必要である。

収納の必要性

机の横に物をかけるのは掃除などのときにも邪魔になってしまう。収納やロッカーの充実は重要だと思う。

バリアフリー・ユニバーサルデザイン

学校のバリアフリー化は遅れている。子どもが通う小学校はエレベーターがなく、体育館にスロープもない。体育館などのスロープ設置は、喫緊の課題として取り組んでもらいたい。

車いす使用者が教室に入ることは難しい。ただ、教室の全てにはアクセスできなくとも、特定の位置には入れるような空間づくりをしてほしい。

肢体不自由の場合は、学校のバリアフリー化ができていればどの教室にも通うことができると思う。

基礎的条件整備がなされていれば身体障害を持つ子どもたちの大部分を一般の学校で受け入れられると思う。
改築する学校だけでなく、既存の学校のバリアフリー化を図ることも重要である。

特別支援学校に通う子どもにとっては、目や耳からの情報を遮断できる部屋が重要。可動間仕切りで部屋を仕切ったり、机を折りたたんだりできるとよいと思う。

将来的には、特別に支援が必要な子どもが、本人の希望に応じた学級で学びが実現できるようになるべきである。

知的障害と情緒障害は障害の特性上、それぞれに応じた空間が必要だと思う。

学校での医療的ケア児の受け入れについても議論すべき。

設置校を見ると知的障害学級のほうが圧倒的に多いが、情緒障害学級にも注力した方がよいのではないか。

腰高など低いロッカーには子どもが登ってしまうため、登れない高さにするとよい。また、窓も高めに設定してあるとよい。

プライバシーの観点から、中学校には鍵付きの個人ロッカーを設置すべきだと思う。

避難所運営の面でもバリアフリー化は必須。ただ、バリアフリー化が図られていると評価されている学校についても、実際に避難所として利用すると難しい場合がある。

視覚障害や聴覚障害のある方々も視野に入れ、デザイン的なマニュアルをしっかりつくり、それを実現することが重要。

インクルーシブな学校

自閉傾向のある子ども、精神障害のある方々、食物アレルギーを持つ方々など災害弱者の課題も意識する必要がある。災害時にもあらゆる人の拠り所となるよう整備することが重要。

避難所のアナウンスがほぼ放送のみで、聴覚障害者の方に情報が届かなかった事例がある。ITなども活用し、視覚的に伝えられるような方法を考えるべきである。

バリアフリー協議会に参加していた際、聴覚障害者の方から、緊急時に光るランプがあるとよいという意見があった。聴覚障害者など、幅広い障害を意識してもらいたい。

避難所としての学校

避難所として開設された場合の物資供給や救急車両の進入を見据え、校門からの自動車動線を考える必要がある。

平山小では、台風19号の際に山から水が流れ込み、それが原因で避難経路の変更を迫られた。
バリアフリー化も重要だが、各々の学校が抱える地理的課題も考慮する必要がある。

避難生活に必要な設備や備蓄などについても、指針に入れておきたい。

１階が浸水可能性のある学校は、２階以上へ避難する必要があるが、現状、電源消失すると歩行が困難な方は、階段を使わざるを得ない。電源設備の適正な配置箇所も検討が必要。

電源や資金の確保の観点から、ソーラーパネルの設置を検討してほしい。

学校管理者と避難者との間で、避難所に対するニーズや生活行動について話し合っておく必要があると思う。教育再開と避難生活との折り合いの観点も必要。

運営体制

全てを学校がマネジメントするのは難しいので、色々な方々に協力いただけるのはありがたい。組織的に動けるような仕組みを学校・地域全体でつくれるといいと思う。

学校施設の共用化に際し、地域学校協働本部が管理主体になるとよいと思う。人脈の広い方が多く、学校との信頼関係もあり、教員とうまく連携できるのではないか。

各校でよい取り組みをやっているのに、その情報共有ができていない。「見える化」して情報共有のためのプラットフォームが必要である。

保護者等が学校に入る際は名札をつけるよう求められているが、徹底されていない。セキュリティの一環として、そのようなことから地道に意識改革をしていくべき。

地域の方々や子どもたち、教職員が自然と交流できるとよい。交流できる時間、子どもだけが使う時間、地域の方々だけが使う時間など、区分を明確にできるとよい。

旧平山台小を利用している高齢者が自動車でアクセスしているのを見、危険だと感じた。地域開放の際には公共交通網の形成もあわせて考えるべきだと思う。

地域防災には近隣自治会、学校の管理職、社会福祉協議会など様々な団体が参画しているため、様々な観点で提案できると思う。また、特に自治会は学校のそばにあるため、日頃から見守りなどに協力できるかもしれない。

児童・生徒の安全管理

滝合小のひのっちは正門近くにあり、常駐する人がいれば正門に入る人を視認することができる。防犯効果が高まるのではないか。ひのっちも管理主体として機能することができれば、学校の負担もなくなると思う。

社会教育との連携

放課後の居場所や見守りは小学校においては気になるところ。悩んでいる家庭も多いと思うので、学校を使い、地域の方々の力を借りながら居場所をつくれるとよい。

学校の勉強についていけない子どもを対象に無料塾をしているが、その場所の確保に困っている。学校施設を借りられるとありがたい。子ども食堂も同様だと思う。

教育の相乗効果

障害者スポーツの場として学校施設を借りやすくなるとありがたい。その代わりに学校を利用する障害者スポーツ団体が学校で出張授業を行うなど、学校と協力関係が築けると思う。

地域の方々も様々なノウハウを持っており、学校に講師として来ていただけるかもしれない。